

第 87 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

－2015 年度下期実績及び 2016 年度上期見通し－

【調査要領】

- 1 調査目的：愛媛県における企業の経営実態と景気動向の把握
- 2 調査対象：愛媛県内に事務所を置く企業
- 3 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 4 調査時期：2016 年 6 月
- 5 調査期間：前期実績 2015 年度下期（2015 年 10 月～2016 年 3 月）
当期見通 2016 年度上期（2016 年 4 月～2016 年 9 月）
- 6 調査項目：業況の総合判断、売上高、収益、雇用、設備投資、
経営課題、特別質問等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		769	355	46.2	100.0
製造部門	製造業	136	75	55.1	21.1
	建設業	114	39	34.2	11.0
	農林水産業	86	15	17.4	4.2
非製造部門	卸売業	94	39	41.5	11.0
	小売業	91	50	54.9	14.1
	不動産業	39	15	38.5	4.2
	運輸・通信業	73	44	60.3	12.4
	サービス業	136	78	57.4	22.0

2015 年度下期の業況判断 DI は小幅に改善（6 期連続で好転超）

2016 年度上期は一転、悪化の流れとなる見通し。

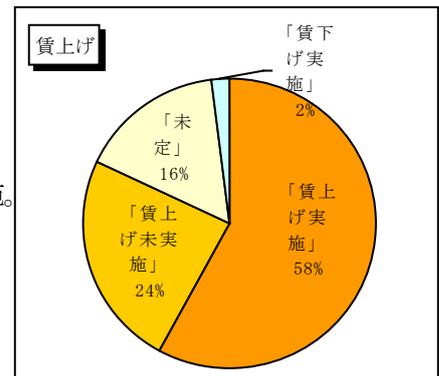
- ・2015 年度下期の業況判断 DI は、全産業トータルで 11（前期比+3 ポイント）。2013 年度上期以降 6 期連続で好転超を維持しており、県内企業の業況は、着実に改善が継続している。
- ・2016 年度上期の業況判断予想 DI は▲4 と、2015 年度下期と比べ 15 ポイントの悪化の見通し。2015 年度下期までは 6 期連続で好転超が続いており、2016 年度上期もプラス要因とマイナス要因が入り混じっているものの、世界経済の不透明感、円高株安の進行、熊本地震の影響、少子高齢化等からくる景気減速感、心理的不安感等が表れた結果となった。

【特別質問】

【賃上げ、ボーナス】

(1) 賃金引上げ・引下げ

- ・「賃上げ実施」 171 社、上げ幅（平均）2.4%（0.01～10%）
- ・「賃下げ実施」 5 社、下げ幅（平均）1.8%（0.2～5%）
- ・（製造）55%、（非製造）62%、（全体）58%が賃金上げを実施。
- ・80%以上実施業種
（製造）紙パルプ、電気機械、繊維品、一般機械、林業
（非製造）福祉



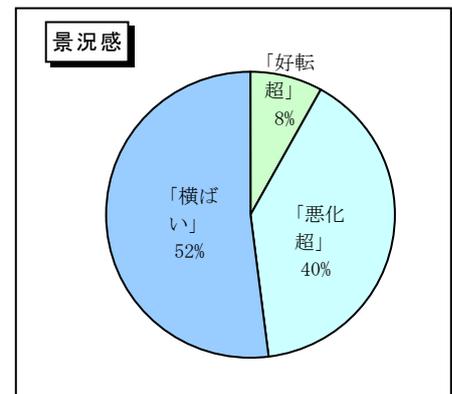
(2) ボーナス支給

- ・「支給実施」192 社、「支給回数」（平均）2.3 回（1～3 回）、
「支給額」（平均）124%（10～800%）
- ・（製造）73%、（非製造）71%、（全体）72%が実施。
- ・80%以上実施業種
（製造）紙パルプ、金属製品、電気機械、繊維品、一般機械、窯業・土石、木材・木製品、水産業
（非製造）医療関係、海運業、福祉

【景況感】

(1) 景況感

- ・（全体）「好転超」8%、「悪化超」40%、「横ばい」52%
- ・（製造）「好転超」15%、「悪化超」43%、「横ばい」42%
- ・（非製造）「好転超」3%、「悪化超」38%、「横ばい」59%
- ・景況感で見ると、明らかに「悪化超」が基調となっている。
- ・アンケート実施が 2016 年 6 月、日本経済の減速感、円高株安の進行、世界経済の不透明感、少子高齢化の進行などが、心理的に影響を与えている。



(2) 回復時期

- ・（全体）「回復済」7%、「H28 年度中（H29/3 まで）」15%、「H29/4 以降」42%、「回復しない」36%
- ・（製造）「回復済」10%、「H28 年度中（H29/3 まで）」17%、「H29/4 以降」38%、「回復しない」35%
- ・（非製造）「回復済」5%、「H28 年度中（H29/3 まで）」14%、「H29/4 以降」44%、「回復しない」37%

(3) 回復懸念材料（複数回答）

項目	全体	東予	中予	南予
為替の動向	34%	37%	33%	33%
消費税の再増税	32%	28%	33%	34%
新興国の経済情勢	26%	32%	25%	22%
原油価格の動向	22%	20%	21%	27%
米国の利上げ	9%	11%	9%	5%
その他	8%	6%	6%	15%

【女性活躍、高齢者雇用】

(1) 女性管理職の割合

女性管理職	2015/下期	2015/上期	2014/下期
2割以上	13.7%	11.2%	12.2%
製造部門	4.9%	4.3%	3.5%
非製造部門	18.9%	15.7%	18.0%

- ・女性管理職の割合は、徐々に増加している。
- ・製造部門と非製造部門とでは14%の差がある。
非製造部門の中でも、福祉（「3割以上」80%、「2割以上」87%）、医療関係（「3割以上」58%、「2割以上」63%）が女性管理職割合が高い。
- ・「女性管理職なし」：（全体）58%（製造）72%（非製造）50%
「女性管理職1割未満」：（全体）79%（製造）91%（非製造）73%

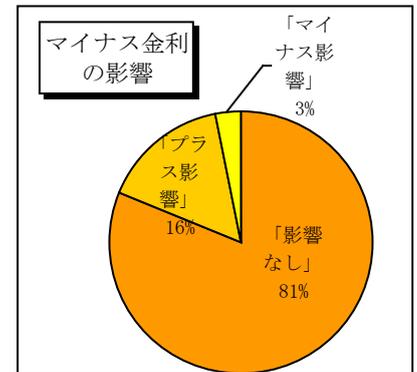
(2) 高齢者雇用

- ・60歳以上の従業員を雇用している割合：（全体）88%（製造）90%（非製造）87%
- ・高齢者雇用の割合が高い業種（90%以上）
（製造）食料品、木材・木製品、紙パルプ、窯業・土石、金属製品、電気機械、輸送機械、建設業
（非製造）旅館業、福祉、その他サービス、陸運業、海運業
- ・経営課題：「人手不足」16%・5期連続1位、「社員高齢化」13%・3期連続3位
- ・経営戦略：「人手不足の解消・後継者確保」22%・2位

【マイナス金利】

(1) マイナス金利の影響

- ・「影響なし」：（全体）81%（製造）87%（非製造）78%
- ・「プラス影響」：（全体）16%（製造）10%（非製造）20%
- ・「マイナス影響」：（全体）3%（製造）3%（非製造）2%
- ・「プラス影響」
金利負担減少、コスト軽減等、既存借入の軽減効果がほとんど。
借入、金利交渉がしやすくなったという意見もあった。
「マイナス影響」
預貯金が実質目減りした、資金をプールしておく意味が無くなった等。



(2) マイナス金利下での借入

- ・「積極的にしたい」5%、「需要・業況が伴えばしたい」31%、「低金利だからといってしない」64%
低金利だから積極的に借入や投資をしようという動きは見られない。
「需要・業況が伴えばしたい」が31%あるが、現状は需要・業況等の必要性が伴っていないと判断していることがうかがえる。
- ・借入する場合の資金使途は、全体で「設備投資」51%、「運転資金」37%、「低金利による借換え」11%、「その他」1%。

【介護・子育てへの取組み】

(1) 介護・子育ての問題発生

- ・「よくある」「時々ある」：（全体）36%（製造）27%（非製造）41%
「ほとんどない」：（全体）64%（製造）73%（非製造）59%
- ・女性の就業が多い「旅館業」「医療関係」「福祉」「その他サービス」は事情が異なる。
旅館業：「よくある・時々ある」75% 「ほとんどない」25%
医療関係：「よくある・時々ある」77% 「ほとんどない」23%
福祉：「よくある・時々ある」87% 「ほとんどない」13%
その他サービス：「よくある・時々ある」61% 「ほとんどない」39%

(2) 介護・子育て問題の内容

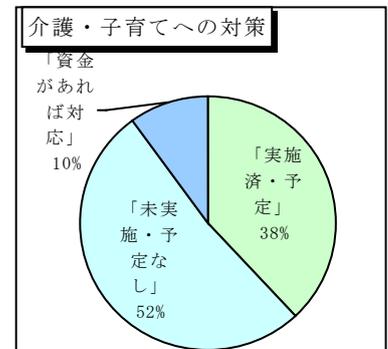
- ・「身体・精神の疲労」：(全体) 20% (製造) 21% (非製造) 19%
- ・「労働時間の制約」：(全体) 69% (製造) 64% (非製造) 72%
- ・「金銭面の苦勞」：(全体) 10% (製造) 13% (非製造) 8%
- ・「その他」：(全体) 1% (製造) 2% (非製造) 1%
- ・旅館業、医療関係、福祉、その他サービスは、「時間の制約」77%、「心身疲労」15%
「金銭面」7%等。

(3) 問題発生時の対応

- ・「離職する」：(全体) 18% (製造) 13% (非製造) 21%
 - ・「勤務体系の変更」：(全体) 39% (製造) 28% (非製造) 46%
 - ・「勤務体系の変更せず」：(全体) 33% (製造) 45% (非製造) 26%
 - ・「その他」：(全体) 10% (製造) 14% (非製造) 7%
- その他は、従業員個別に対応、時と場合によって対応する等。
- ・旅館、医療、福祉、その他サービス：「離職」19%、「勤務変更」57%、「変更せず」22%、
「その他」3%

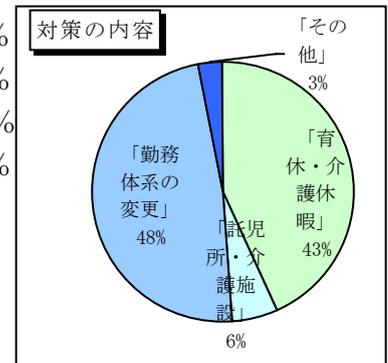
(4) 介護・子育てへの対策

- ・「実施済・予定」：(全体) 38% (製造) 34% (非製造) 40%
- ・「未実施・予定なし」：(全体) 52% (製造) 56% (非製造) 50%
- ・「資金があれば対応」：(全体) 10% (製造) 10% (非製造) 10%
- ・「実施済・予定」が多い業種 (60%以上)
(製造) 繊維品、印刷
(非製造) 医療関係、福祉、不動産業
旅館業は25%、その他サービスは35%が「実施済・予定」



(5) 対策の内容

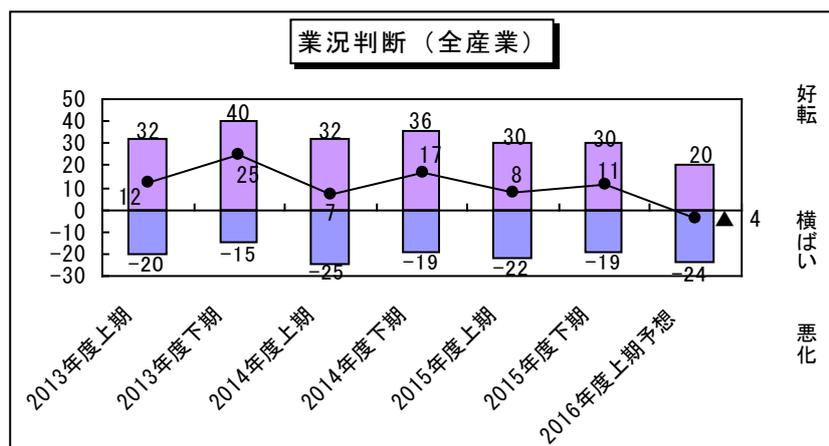
- ・「育休・介護休暇」：(全体) 43% (製造) 51% (非製造) 40%
- ・「託児所・介護施設」：(全体) 6% (製造) 3% (非製造) 8%
- ・「勤務体系の変更」：(全体) 48% (製造) 43% (非製造) 50%
- ・「その他」：(全体) 3% (製造) 3% (非製造) 2%



◇業況判断～2015年度下期は6期連続の好転超、2016年度上期は悪化の見通し～

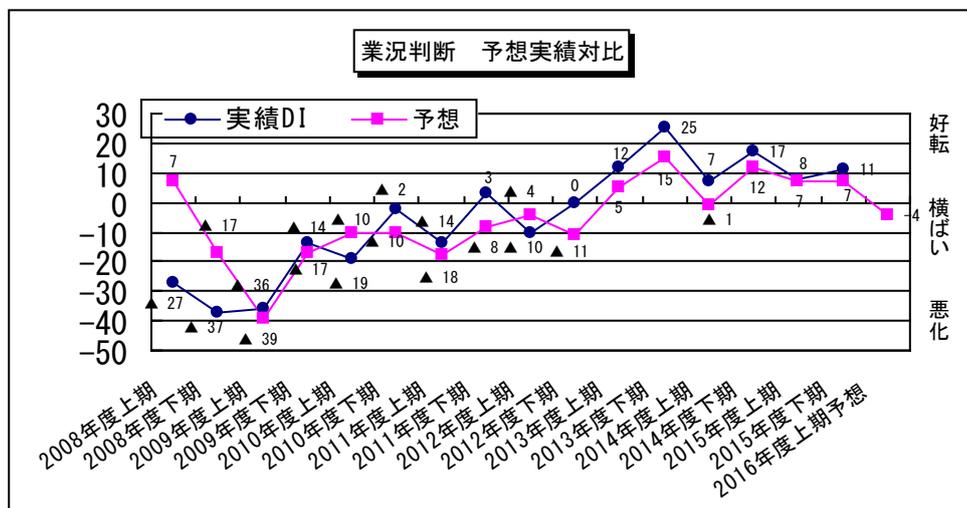
- ・2015年度下期の業況判断DIは11（前期比+3ポイント）で、2013年度上期以降6期間連続して好転超を記録し、継続的な業況の改善がうかがえる。1997年度上期～2012年度下期の32期間（16年間）において、全体の業況判断DIが好転超であったのは6期間のみ、全体の平均DIは▲15。第2次安倍政権誕生後の2013年度～2015年度の2年間における業況判断DIは、全体平均で13、製造部門で23、非製造部門で6となっており、過去20年間では際立った改善を示した期間だった。
- ・2015年度下期の業種別特徴は、製造部門では「紙パルプ」「林業」「農業」「電気機械」「一般機械」が、非製造部門では「旅館業」「陸運業」が30ポイント超の改善となった。逆に、製造部門の「印刷業」「輸送機械」、非製造部門の「飲食店」「海運業」において10ポイント超の悪化となった。
- ・2016年度上期の業況判断DI（見通し）は、製造部門▲5、非製造部門▲4、全体で▲4と、改善と悪化が拮抗しているものの、前期までの流れから一転して悪化超となる予測となった。製造部門では「窯業・土石」「金属製品」「印刷業」「建設業」が10ポイント超の悪化、非製造部門では「飲食店」「卸売業」「海運業」「旅館業」が20ポイント超の悪化予測を示した。逆に、製造部門の「紙パルプ」「農業」「繊維品」「電気機械」は20ポイント超の改善、非製造部門の「不動産業」「福祉」が10ポイント超の改善を予測した。

<図表1 業況判断DI>



※DIは、業況判断が「好転」企業の割合 - 「悪化」企業の割合

<図表2 業況判断 予想実績対比表>



◇売上高 ～2015 年度下期は 6 期連続の好転超、2016 年度上期は悪化予想～

・2015 年度下期の売上高 DI は 5（前期比▲1 ポイント）で、2013 年度上期以降 6 期間連続して好転超を維持、継続的な売上高の改善がうかがえる。過去 20 年間（1997 年度～）で売上高の好転超が継続した最高記録は 2004 年度下期～2006 年度下期の 5 期間。

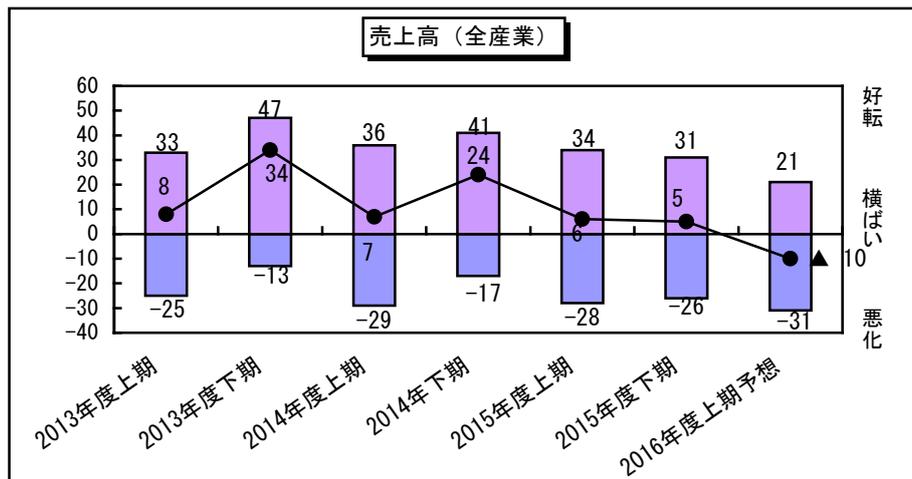
・2015 年度下期の業種別特徴は、製造部門では「紙パルプ」「農業」「水産業」「林業」「電気機械」「繊維品」が、非製造部門では「陸運業」「その他サービス業」が 30 ポイント超の改善となった。逆に、製造部門の「印刷業」「輸送機械」、非製造部門の「医療関係」「旅館業」「卸売業」「海運業」「飲食店」において 10 ポイント超の悪化となった。

・2016 年度上期の売上高 DI（見通し）は、製造部門+1、非製造部門▲17、全体で▲10 と前期までの流れから一転して悪化超となる予測。

製造部門では「窯業・土石」「輸送機械」「農業」が 20 ポイント超の悪化、非製造部門では「旅館業」「飲食店」「卸売業」「海運業」「小売業」が 20 ポイント超の悪化予測を示した。

逆に、製造部門の「紙パルプ」「繊維品」「水産業」は 30 ポイント超の改善、非製造部門の「不動産業」「医療関係」「陸運業」が 10 ポイント超の改善を予測した。

＜図表 3 売上高 DI＞



※DIは、売上高が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

◇収益 ～2015 年度下期は 6 期連続の好転超、2016 年度上期は悪化予想～

・2015 年度下期の収益 DI は 14（前期比+6 ポイント）で、2013 年度上期以降 6 期間連続して好転超を更新、継続的な収益の改善がうかがえる。好転超が始まる以前の 1997 年度～2012 年度（32 期間）における収益 DI の平均値は製造部門▲24、非製造部門▲19、全体▲21 であり、製造部門及び全体においては収益 DI は全期間マイナスが続いていた。

・2015 年度下期の業種別特徴は、製造部門では「紙パルプ」「水産業」「林業」「一般機械」「農業」「電気機械」「金属製品」が 30 ポイント超の改善、非製造部門では「陸運業」「小売業」「卸売業」「不動産業」「その他のサービス業」が 10 ポイント超改善した。

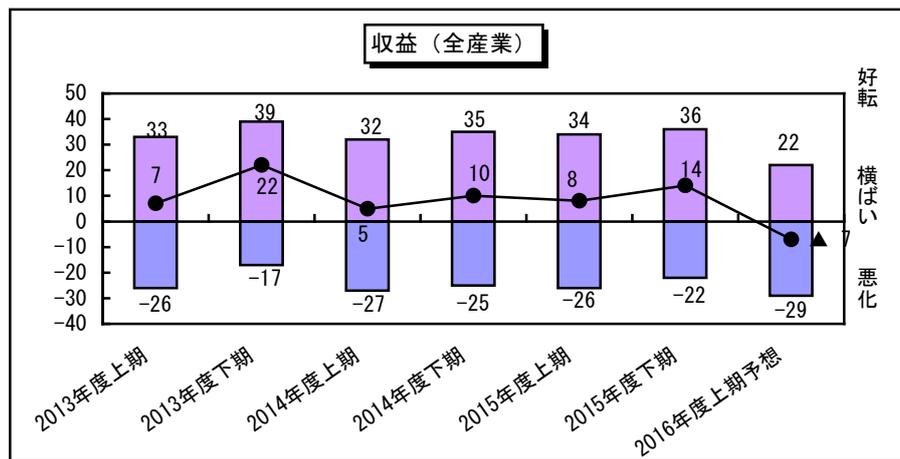
逆に、製造部門の「木材・木製品」「印刷業」「輸送機械」、非製造部門の「飲食店」「旅館業」「海運業」においては 10 ポイント超の悪化となった。

- ・2016年度上期の収益DI（見通し）は、製造部門▲12、非製造部門▲6、全体で▲7と前期までの流れから一転して悪化超の予測。

製造部門では「窯業・土石」「林業」「印刷業」「食料品」「電気機械」「建設業」が20ポイント超の悪化、非製造部門では「旅館業」「海運業」「卸売業」「飲食店」が20ポイント超の悪化予測を示した。

逆に、製造部門の「紙パルプ」「水産業」「農業」は30ポイント超の改善、非製造部門の「不動産業」「医療関係」が10ポイント超の改善を予測した。

＜図表4 収益DI＞



※収益が「増加」企業の割合 — 「減少」企業の割合

◇雇用 ～2015年度下期は過去最悪レベルの人手不足、2016年度上期も深刻な不足状態が続く予想～

- ・2015年度下期の雇用DIは全体で▲33（前期比▲5ポイント）で、2010年度下期以降11期間連続して人手不足の状態が続いている（製造部門▲33、非製造部門▲33）。雇用DI▲33は過去最低値。1997年度以降の過去20年間で（38期間）における人手不足期間の割合は、製造部門で22期間（58%）、非製造部門で24期間（63%）、全体で23期間（61%）。

不足幅（全体）も1997～2000年度平均値で+2、2001～2010年平均▲2、2011～2015年平均▲19と深刻化しているのがうかがえる。

- ・2015年度下期の業種別特徴は、「輸送機械」「印刷」以外の全業種で人手不足となっている。製造部門では「林業」「水産業」「建設業」「電気機械」「木材・木製品」「一般機械」「食料品」「紙パルプ」が30ポイント超、非製造部門では「旅館業」「その他サービス」「陸運業」「福祉」「飲食店」「海運業」「卸売業」で30ポイント超の不足となった。

- ・2016年度上期の雇用DI（見通し）は、製造部門▲33、非製造部門▲33、全体で▲33と前期同様、深刻な人手不足が継続する予測。

製造部門では「林業」「水産業」「建設業」「農業」「食料品」「電気機械」「紙パルプ」が30ポイント超の不足、非製造部門では「旅館業」「陸運業」「福祉」「飲食店」「その他サービス」が50ポイント超の悪化予測を示した。

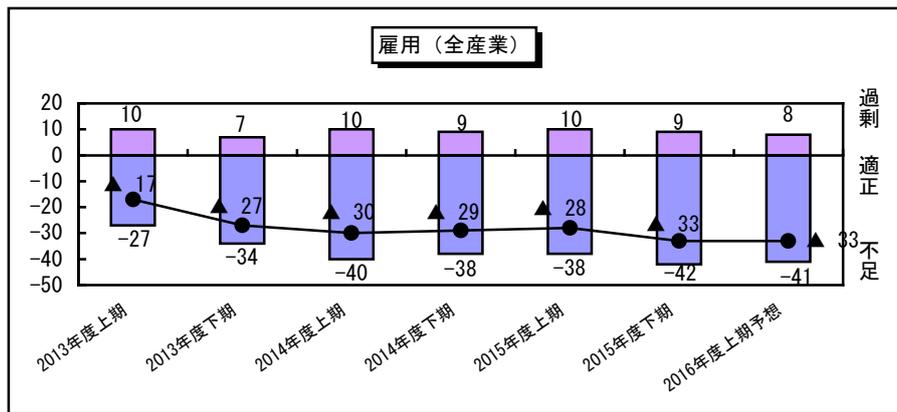
- ・2016年度の採用について

増加：43社、合計171人増加、平均4.0人増加（1～28人）

減少：19社、合計93人減少、平均4.9人減少（1～38人）

増減差：78人増加

<図表 5 雇用 DI>



※雇用が「過剰」企業の割合 - 「不足」企業の割合

◇設備投資～2015年度下期は40%の企業が実施、2016年度上期は43%が実施予定と高水準を維持～

- ・2015年度下期の設備投資実施企業は全体で40%（前期比+2%）、製造部門で47%（過去最高値）、非製造部門で35%と高水準で推移している。
過去20年間（1997年度～38期間）の設備投資平均値は全体で35%（最高値42%、最低値27%）、製造部門で35%（最高47%、最低26%）、非製造部門で34%（最高43%、最低23%）。
時系列（全体）では、では1997～2000年度平均35%、2001～2010年度平均33%、2011～2015年度平均39%。
- ・2015年度下期の業種別特徴は、製造部門で「食料品」「水産業」「紙パルプ」「繊維品」「一般機械」「木材・木製品」「印刷業」で50%超、非製造部門では「陸運業」「旅館業」「その他サービス」が50%超の実施となった。
- ・設備投資の内容（全体）では、「既存施設の補修」43%、「効率化」21%、「増産」10%が目立った。
- ・2016年度上期の設備投資DI（見通し）は、製造部門44%、非製造部門42%、全体で43%と前期同様、高水準の設備投資が継続する予測。
製造部門では「食料品」「紙パルプ」「繊維品」「一般機械」「水産業」「金属製品」が50%超、非製造部門では「陸運業」「福祉」「旅館業」が50%超。
- ・設備投資の内容（全体）では、「既存施設の補修」48%、「効率化」22%が目立った。

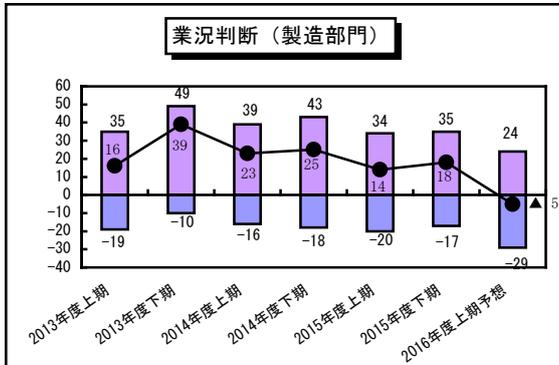
<図表 6 設備投資の実施状況>

	2013	2013	2014	2014	2015	2015	2016
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全産業	41%	42%	41%	41%	38%	40%	43%
製造	45%	41%	43%	45%	41%	47%	44%
非製造	38%	43%	40%	38%	36%	35%	42%

【内訳】

1. 業況判断

(1) 製造部門



① [2015/下期実績]

DI : 18 (好転 35、悪化 17)、前期比 4 ポイント好転。

② [業種別]

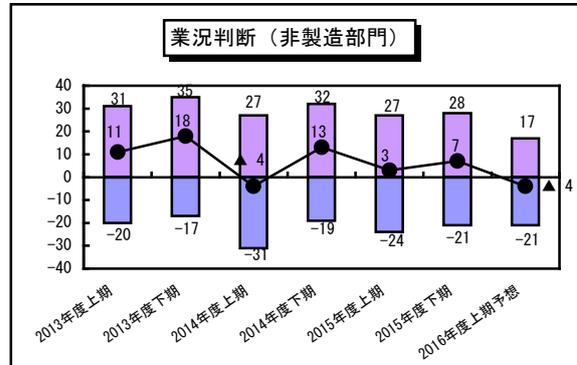
好転超 : 紙パルプ、林業、農業、電気機械、一般機械、
繊維品、金属製品、水産業、建設業

悪化超 : 印刷業、輸送機械

③ [2016/上期見通し]

DI : ▲5 (好転 24、悪化 29)、前期比 23 ポイント悪化。

(2) 非製造部門



① [2015/下期実績]

DI : 7 (好転 28、悪化 21)、前期比 4 ポイント好転。

② [業種別]

好転超 : 旅館業、陸運業、小売業、福祉、その他サービス、
不動産業、卸売業

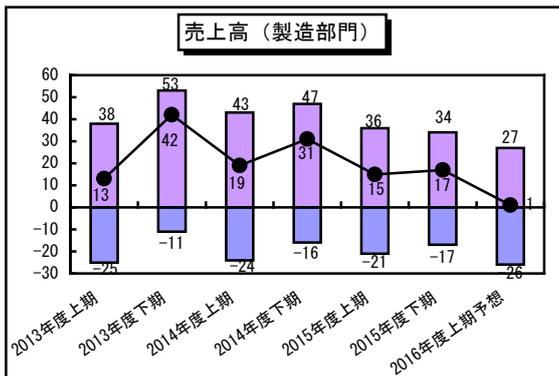
悪化超 : 飲食店、海運業

③ [2016/上期見通し]

DI : ▲4 (好転 17、悪化 21)、前期比 11 ポイント悪化。

2. 売上高

(1) 製造部門



① [2015/下期実績]

DI : 17 (増加 34、減少 17)、前期比 2 ポイント好転。

② [業種別]

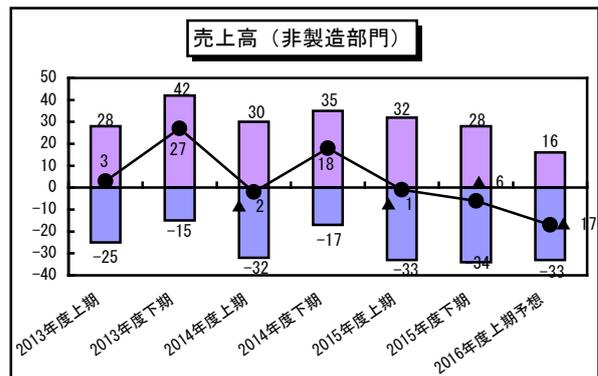
増加超 : 紙パルプ、農業、水産業、林業、電気機械、建設業、
金属製品、食料品、一般機械、繊維品

減少超 : 印刷業、輸送機械

③ [2016/上期見通し]

DI : 1 (増加 27、減少 26)、前期比 16 ポイント悪化。

(2) 非製造部門



① [2015/下期実績]

DI : ▲6 (増加 28、減少 34)、前期比 5 ポイント悪化。

② [業種別]

増加超 : 陸運業、その他サービス

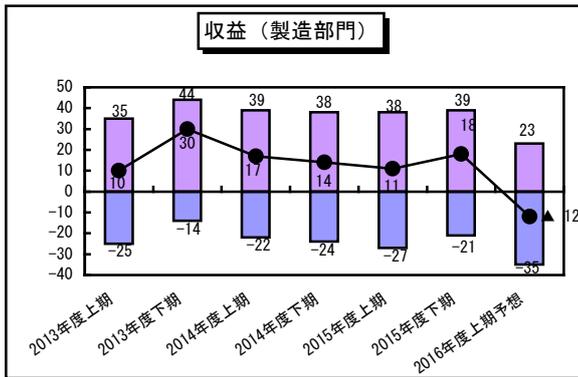
減少超 : 医療関係、旅館業、卸売業、海運業、飲食店、
小売業

③ [2016/上期見通し]

DI : ▲17 (増加 16、減少 33)、前期比 11 ポイント悪化。

3. 収益

(1) 製造部門



① [2015/下期実績]

DI：18（増加39、減少21）、前期比7ポイント増加。

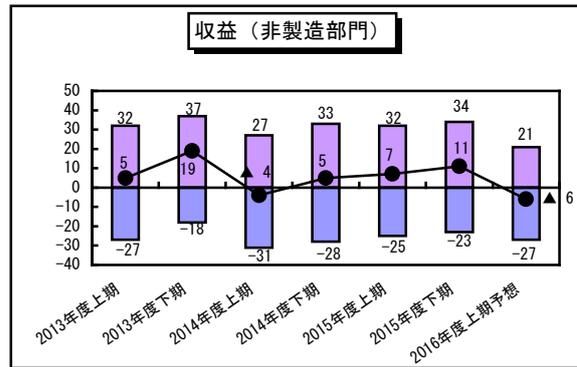
② [業種別]

増加超：紙パルプ、水産業、林業、一般機械、農業、電気機械、金属製品、窯業・土石、建設業、繊維品
減少超：木材・木製品、印刷業、輸送機械

③ [2016/上期見通し]

DI：▲12（増加23、減少35）、前期比30ポイント悪化。

(2) 非製造部門



① [2015/下期実績]

DI：11（増加34、減少23）、前期比4ポイント増加。

② [業種別]

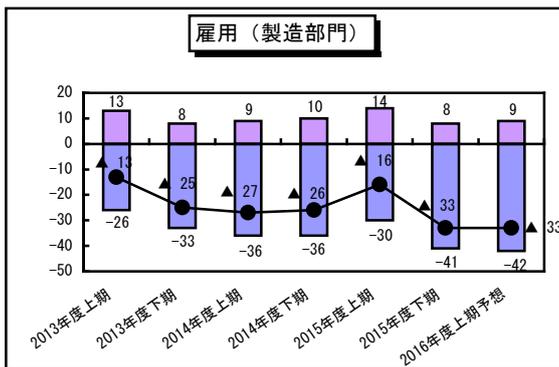
増加超：陸運業、小売業、卸売業、その他サービス、不動産業、医療関係、福祉
減少超：飲食店、旅館業、海運業

③ [2016/上期見通し]

DI：▲6（増加21、減少27）、前期比17ポイント悪化。

4. 雇用

(1) 製造部門



① [2015/下期実績]

DI：▲33（過剰8、不足41）、前期比17ポイント不足。

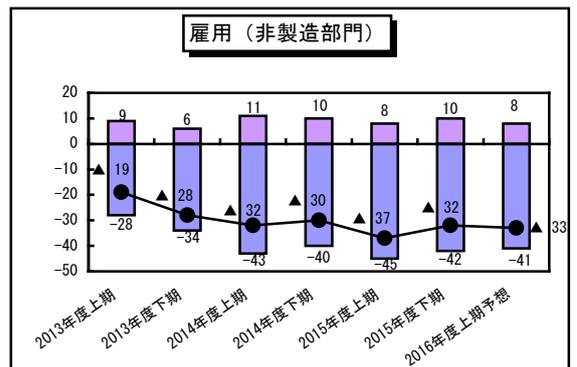
② [業種別]

過剰超：輸送機械、印刷業
不足超：水産業、建設業、木材・木製品、電気機械、一般機械、林業食料品、紙パルプ、窯業・土石、金属製品、農業、繊維品

③ [2016/上期見通し]

DI：▲33（過剰9、不足42）、前期比±0ポイント。

(2) 非製造部門



① [2015/下期実績]

DI：▲32（過剰10、不足42）、前期比5ポイント過剰。

② [業種別]

過剰超：なし
不足超：旅館業、その他サービス、陸運業、福祉、飲食店、海運業、卸売業、不動産業、医療関係、小売業

③ [2016/上期見通し]

DI：▲33（過剰8、不足41）、前期比1ポイント不足。

5. 経営上の問題点

＜図表7 経営上の問題点＞

		売上不振	製品・商品安	原材料高	人手不足	人手過剰	人件費高	設備不足	設備過剰	金利負担の増加	資金繰り難	人件費を除く経費の増加	在庫過剰	受注・販売競争の激化	環境対策	円相場	原油価格	後継者	海外品との競合	品質管理	社員高齢化	その他
2010年度	上期	① 18	③ 8	⑤ 6	5	2	④ 7	2	1	3	6	5	1	② 17	2	4	3	3	2	3	-	2
	下期	① 14	④ 6	② 14	4	1	⑤ 7	3	0	3	5	6	1	③ 13	2	4	④ 10	4	1	2	-	2
2011年度	上期	② 15	④ 8	③ 9	7	1	⑤ 7	4	0	3	5	5	1	① 15	2	4	5	4	2	3	-	1
	下期	② 12	⑤ 7	③ 11	7	1	6	3	1	2	4	5	1	① 15	2	5	④ 11	3	1	4	-	1
2012年度	上期	② 15	③ 7	⑤ 6	⑤ 7	1	④ 7	2	0	3	5	6	1	① 17	2	5	6	4	2	3	-	1
	下期	② 12	③ 6	⑤ 9	⑤ 8	1	8	3	1	2	5	5	1	① 14	2	6	④ 8	4	1	3	-	1
2013年度	上期	③ 10	5	② 11	④ 10	1	⑤ 9	3	0	2	4	6	1	① 14	1	5	8	4	1	3	-	1
	下期	⑤ 9	5	② 11	① 11	1	8	2	0	2	3	6	1	③ 11	2	4	7	4	0	3	④ 10	1
2014年度	上期	⑤ 9	3	③ 9	① 14	1	6	2	1	2	3	8	1	② 12	1	4	7	5	1	2	④ 9	1
	下期	④ 9	3	⑤ 7	① 15	1	7	2	0	2	2	6	1	② 13	2	4	4	6	0	4	③ 11	1
2015年度	上期	④ 8	4	6	① 15	1	⑤ 7	2	0	2	3	5	1	② 14	1	4	3	5	1	3	③ 13	1
	下期	④ 10	4	4	① 16	1	7	2	1	2	3	5	1	② 14	2	3	3	5	1	3	③ 13	2

(1) 2015年度下期

[全体]

- ① 「人手不足」(16%)
- ② 「受注・販売競争の激化」(14%)
- ③ 「社員高齢化」(13%)

[製造部門]

- ① 「受注・販売競争の激化」(16%)：金属製品、輸送機械、建設業、紙パルプ、電気機械
- ② 「人手不足」(13%)：一般機械、建設業、紙パルプ、食料品、繊維品
- ③ 「社員高齢化」(13%)：窯業・土石、電気機械

[非製造部門]

- ① 「人手不足」(18%)：福祉、陸運業、海運業、旅館業、飲食店、その他サービス
- ② 「受注・販売競争の激化」(13%)：小売業、不動産業、卸売業
- ③ 「社員高齢化」(12%)：陸運業、その他サービス、海運業

(2) 過去5年間

(2010年度～2015年度の10期間)

- ①「受注・販売競争激化」(17%)
- ②「売上不振」(14%)
- ③「人手不足」(12%)
- ④「社員高齢化」(11%)
- ⑤「原材料高」(10%)

(3) 今後の経営戦略

[全体]

- ①「営業強化」(30%)
- ②「人手不足の解消・後継者確保」(22%)
- ③「コスト削減」(19%)

[製造]

- ①「営業強化」(28%)：金属製品、食料品、木材・木製品、紙パルプ、印刷、輸送機械、電気機械
- ②「コスト削減」(22%)：水産業、窯業・土石、紙パルプ、建設業、
- ③「人手不足の解消・後継者確保」(16%)：一般機械、農業、林業

[非製造]

- ①「営業強化」(31%)：旅館業、不動産業、卸売業、小売業、飲食店、その他サービス
- ②「人手不足の解消・後継者確保」(26%)：旅館業、福祉、海運業、陸運業
- ③「コスト削減」(18%)：医療関係

◇まとめ

1. 2015年度下期の業況判断D Iは11。2015年度上期から3ポイント改善、2013年度上期から6期連続で好転超を維持した。
2. 2016年度上期の業況判断予想D Iは▲4。好転と悪化が拮抗しているが、6期連続好転超の流れから悪化に転じるという予測となった。
3. 業況判断、売上高、収益（全体）は、共に2013年度上期から6期間連続で好転超を続けてきたが、2016年度上期を境に共に悪化超に転ずる予測となった。

2013年度以降の好転超継続の背景には、安倍政権誕生後のアベノミクスと日銀の金融政策の影響が、2016年度上期の悪化超予測の背景には、世界経済の不透明感、円高株安の進行、熊本地震の影響、少子高齢化等からくる将来への不安等の影響があると思われる。

<参考：調査期間前後の経済背景>

2015年度下期：2015年9月～2016年3月

2016年度上期予想：2016年4月～2016年9月

アンケート調査実施：2016年6月

時期	2014年		2015年		2016年	
	1-6月	7-12月	1-6月	7-12月	1-6月	7-12月
出来事	消費税8%	消費税10%延期		ギリシャ財政危機	マイナス金利	参院選
		日銀追加緩和		TPP大筋合意	熊本地震	日銀追加緩和(ETF)
				中国株急落	消費税10%再延期	大型経済対策
				米国利上げ	英国EU離脱	
日経	16,164	18,030	20,952	20,946	18,951	16,938
	13,885	14,529	16,592	16,901	14,864	15,106
円ドル	105.44	121.84	125.85	125.28	121.68	107.47
	100.74	101.04	115.82	116.46	99.08	100.02
原油	105.71	105.71	63.37	56.27	45.83	49.35
	60.39	60.39	46.34	34.70	27.75	39.27